



ほうき 議会だより

第43号

2015年10月25日



子育てコミュニティスペース&カフェ
「トークトーク」で楽しく交流する親子
(伯耆町大殿の複合店舗内の一角)

おもな内容

- 平成27年度 9月定例議会 2ページ
- 一般会計決算 3ページ
- 全員協議会 4ページ
- 請願・陳情 6ページ
- 一般質問 7~15ページ
- 議会の虫めがね、編集後記 16ページ

人の動き

	平成27年9月30日現在	前年同月比
人口	11,379 人	-27人
(男)	5,429 人	-32人
(女)	5,950 人	+5人
世帯数	3,803 世帯	+10世帯

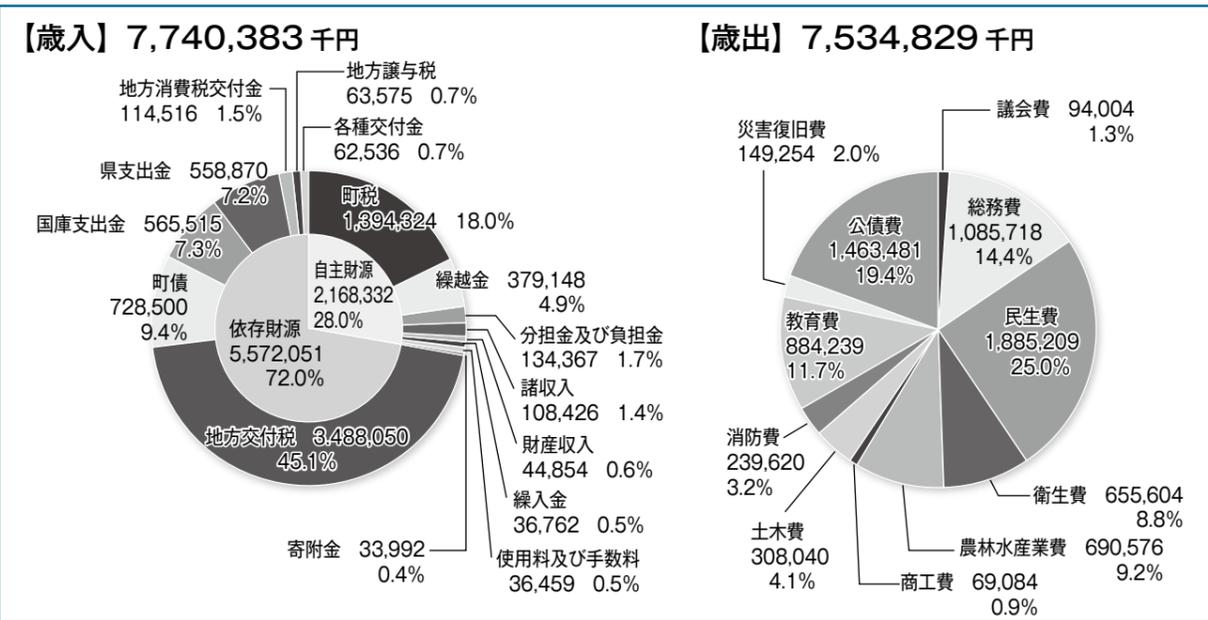


平成26年度 一般会計決算を認定 (H27.9.18 認定)

決算のあらまし 歳入=77億4千万円(対前年度比9.4%減)
 歳出=75億3千万円(対前年度比7.7%減)
 ※実質単年度収支は3億1千万円の黒字(翌年度繰越財源等調整ののち)

財政数値の動き

健全化判断比率等	平成25年度	平成26年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	-	-	15.0%
②連結実質赤字比率	-	-	20.0%
③実質公債費比率	11.9%	10.8%	25.0%
④将来負担比率	21.5%	0.7%	350.0%
⑤資金不足比率	-	-	20.0%(経営健全化基準)



平成26年度一般会計決算等についての決算審査意見……予算決算等常任委員会

1. 防火水槽の設置については、西部広域行政管理組合から19ヶ所について設置の建議がされている。また、高率の補助制度を検討するなど、消防水利の確保に努められたい。
2. 可燃ゴミの減量化については、当初目標の3割減を目指して、さらなる取り組みをされたい。
3. 町税等の徴収については、今後もより一層の努力をされ、徴収率向上を図られたい。
4. 水道事業会計については、さらなる経営改善と財政の健全化に努められたい。
5. 有害鳥獣駆除事業(イノシシ駆除)については、町単独事業の検討も含め、実態に合った事業を実施されたい。
6. スマイリースポーツクラブは、平成28年度で助成金もなくなるため、今後の運営について検討されたい。
7. 鬼の館については、年々利用者が減少している。音響・照明のオペレーターを育成するなどして、利用率の向上に努められたい。

人権擁護委員候補者の推せんについて (2氏を適任とした。H27.9.18)

氏名	達磨 晋	溝口 569 番地 3	昭和 28 年 7 月 12 日生
	加門 孝則	久古 127 番地	昭和 30 年 4 月 12 日生

平成27年度一般会計補正予算(第2号)

- 地方創生、移住定住、防災拠点整備などに3億1千万円を増額補正
- 1億7千万円の借入金の繰り上げ返済も ---補正後の予算総額75億5千万円に



平成27年度 一般会計補正予算(第2号)

歳入

- 町税(固定資産税) 720万円の減
- 地方交付税 8521万円(補正後総額34億7千8百万円)
- 国庫支出金 1101万円(地方創生・上乗せ交付金)
- 和牛増頭対策推進事業費補助金 800万円
- 財政調整基金等繰入金 8700万円の減
- 繰越金(純繰越金) 2億49万円
- 借入金 9960万円(防災整備・八郷小・二部小整備、道路整備などに充当)
- 移住定住に係る広域連携事業 34万円
- ふるさと回帰情報発信事業 322万円
- 文化センター改修事業 3868万円
- すこやか村ゲートボール場(災害時の拠点として)整備 3977万円
- 狭あい道路改良事業(清山1号線・真野4号線) 1243万円(増額)
- すこやか村ゲートボール場(災害時の拠点として)整備 3977万円

歳出

- 総務費 1,085,718 (14.4%)
- 民生費 1,885,209 (25.0%)
- 公債費 1,463,481 (19.4%)
- 教育費 884,239 (11.7%)
- 災害復旧費 149,254 (2.0%)
- 議会費 94,004 (1.3%)
- 衛生費 655,604 (8.8%)
- 農林水産業費 690,576 (9.2%)
- 商工費 69,084 (0.9%)
- 土木費 308,040 (4.1%)
- 消防費 239,620 (3.2%)
- 繰越金(純繰越金) 2億49万円
- 借入金 9960万円(防災整備・八郷小・二部小整備、道路整備などに充当)
- 移住定住に係る広域連携事業 34万円
- ふるさと回帰情報発信事業 322万円
- 文化センター改修事業 3868万円
- すこやか村ゲートボール場(災害時の拠点として)整備 3977万円
- 狭あい道路改良事業(清山1号線・真野4号線) 1243万円(増額)
- すこやか村ゲートボール場(災害時の拠点として)整備 3977万円
- 6次産業化推進事業 291万円
- 和牛増頭対策推進事業 800万円
- 地方創生先行型(西部広域観光事業・)
- 伯耆町の情報発信事業 746万円
- 二部小の耐震・八郷小のエアコン等改修着手費 680万円
- 町の借入金の繰り上げ返済金 1億7100万円

平成27年9月定例会は、9月2日から9月18日までの会期17日間として行われました。この会期中において上程された一般会計補正予算は、約3億1千万円を増額補正し、補正後の予算総額は75億5千2百万円となりました。この中で、防災体制の拠点づくりや狭あい道路の整備、和牛の増頭対策など所要の事業への対応がなされた予算となっています。また、前年度からの繰越金は、約2億円となっています。

境界柱設置事業

地域開発に伴う町道改良予定地(真野、大山ヒルズ付近)

農業の6次産業化対策、二部小・八郷小の改修整備着手へも

議会広報常任委員会報告

議会広報セミナー参加 毎日新聞社東京本社を視察調査

「伯耆町議会だより」第41号を吉村講師に観てもらいアドバイスを頂いた。表紙の写真はトリミングをうまく使うとつと良くなる。

一、2ページ目の予算の中で主要事業などをメイ

広報クリニック

講師 吉村潔氏

一、議会基本条例の制定は、全国市町村のうち約600議会で、率にして約3割を超えたが本場に浸透しているのか。

一、広報・広聴は議会と地域との唯一の接点。読者の立場・目線で再チェック「情報公開度」「わかりやすい」だけでは済まない。読者のみなさんに何を広報するかは、大切な視点。取捨選択を。

対話と参加の広報へ

一、議会基本条例の制定は、全国市町村のうち約600議会で、率にして約3割を超えたが本場に浸透しているのか。

一、広報・広聴は議会と地域との唯一の接点。読者の立場・目線で再チェック「情報公開度」「わかりやすい」だけでは済まない。読者のみなさんに何を広報するかは、大切な視点。取捨選択を。

一、請願・陳情は、もう少し詳しく出してほしい。一、質問は、短文化してテンポよく記述する方がいい。

一、「予算審査意見書」は地域密着型の情報がコンパクトに紹介されていく良かった。

対話と参加の広報へ 吉村講師

一、写真の大きさを配置し、議会らしさをもう少し出してほしい。

一、主見出しは、5段目までとし、色加工はしない。



「対話と参加の広報へ」吉村講師



毎日新聞社の亀山講師

毎日新聞社 東京本社での研修

講師 亀山浩和氏

一、「読みやすい新聞」とは、ユニバーサルデザインを追求した紙面と言える。年齢や性別、知識や経験の違いに関係なくすべての人が利用可能なデザインを言う。

一、写真は動きのあるものを記事7写真3の割合で。

広報誌作成時の留意点

一、すっきりとした文面印象に残る写真を使用。

一、住民参加+対話型広報へ。地域の暮らしに寄り添う広報に仕上げていく。

議会広報の今後の動き

一、執行部の施策を点検・評価

一、行政広報と一線を画した紙面づくりを目指す。

一、議会と行政が切磋琢磨する。

一、広聴機能の強化。報告会・懇談会報告。

一、若年層にスポットをあてた特集など。

一、町民や学生とのコラボレーション。

一、アイデアや切り口を感じる紙面づくり。

一、暮らしに密着した議案に絞り、わかりやすい情報発信をする。

調査のまじり

一、議案賛否の「見える化」

一、大手新聞社の視察によって、最新技術を見聞きしたことは、よい経験となった。

一、読者の視点に立った紙面づくりの考え方を再認識し、今後の議会だよりの制作に活かしていきたい。



毎日新聞社にて

伯耆町 まちひとしごと 創生人口ビジョン

— 平成27年8月28日の全員協議会で示される —

総合戦略の構成

基本目標

I 次世代につながる子育てのまち

II 暮らしにつながる仕事のあるまち

III ひとと地域がつながる安住のまち

計画期間

平成二十七年度から平成三十一年度までの五ケ年間

伯耆町地方創生推進会議委員 公募三名を含む十三名で構成

伯耆町の将来人口推計

社人研推計(A)をもとに、推計条件(合計特殊出生率・社会移動状況)を3パターン仮定し、シミュレーションを実施。

社人研推計 約5,000人

町独自推計 約8,000人



ご当地ファーム 山の駅 大山望



伯耆町文化センター全景



改修される調理室



町民岸本体育館



改修される屋根部分の様子

伯耆町文化センター改修工事の設計概要について(説明)

工事内容

床材の貼り替え、エアコン新設・二重ガラス窓、シーリングファン新設、床暖房、バリアフリー、洋式トイレ、避難階段の設置 等

工事了了予定

平成二十八年三月十日

岸本体育館大規模改修工事設計業務の中間報告について(説明)

改修理由

岸本体育館は建築後、三十四年経過しており経年劣化が見られ、結露や一部雨漏りも発生し悪影響を与えている。このままでは安全性も確保できなくなる。大規模な改修により、長寿化を図るとともに多目的な利用のニーズに対応できるようにする。

みんなが知りたい
全員協議会
(主な協議事項)

平成二十七年九月定例会関連の全員協議会は八月二十八日、九月十六日の二日間にわたり開催。九月定例会に上程される一般会計補正予算(案)条例改正(案)並びに専決処分議案などを協議した。

一般質問

町政を問う!

一般質問とは、議員が町長等(執行機関)に対し、町の行政全般について執行状況や将来の方針等を問うものです。

8人の議員が一般質問を行いました。

伯耆町では1人60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。臨場感ある本会議場での傍聴をお待ちしています。

基本ルール

- ・質問要旨は事前に通告
- ・持ち時間は1人60分
- ・町行政に関係があるもの

ページ	質問事項	質問議員
8	1. 伯耆町の地方創生の戦略体制は 2. 伯耆町ケーブルテレビジョンの「スタジオセット」の更新をしないか	勝部 俊徳 
9	1. 町内で重大事件・事故が発生 2. 伯耆町における子どもの貧困対策は	渡部 勇 
10	1. 介護保険制度改正・新総合事業について	乾 裕 
11	1. 岸本温泉ゆうあいパルについて	杉本 大介 
12	1. 町民の森の管理について 2. 松クイ虫被害の対策を	松原 研一 
13	1. 県道46号日野溝口線の交通量増対策を 2. 読谷村との教育交流をどう進めるか	永井 欣也 
14	1. 介護保険制度今後の行方は 2. 要支援者のサービスをこれまでどおり守れるか	幅田千富美 
15	1. ボランティア活動の負担軽減が必要 2. 官・民でボランティアのルールを	大森 英一 

議事録は議会事務局や議会ホームページで閲覧できます

みなさんからの請願・陳情は次のとおりとなりました

9月定例会で審査した請願・陳情の委員会、本会議での採決結果

名称	提出者	付託委員会(採決結果)	本会議採決結果
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2016年政府予算に係る意見採択を求める陳情	鳥取県教職員組合 西部支部 支部長 藤本 敏 秀 鳥取県高等学校教職員組合 西部支部 支部長 岡 島 恒 志	教育民生 常任委員会 (採択)	採 択
憲法第九条を反故にする「集団的自衛権行使容認」の閣議決定の撤回を求め、「安全保障関連法案」に反対する意見書の提出についての陳情	倉吉市新田 足 羽 佑 太	総務経済 常任委員会 (不採択)	不採択
地方自治法第124条以下請願法について、憲法第16条の請願権規定の趣旨に合致する形での改正を求める意見書提出陳情	倉吉市新田 足 羽 佑 太	総務経済 常任委員会 (趣旨採択)	趣旨採択
外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情	福岡県行橋市 小 坪 慎 也	総務経済 常任委員会 (採択)	採 択
集団的自衛権行使で具体化する「安全保障関連法案」に反対するよう求める請願書	憲法改悪反対 鳥取県共同センター 代 表 田 中 暁 紹介議員 幅 田 千富美	総務経済 常任委員会 (不採択)	不採択

内閣総理大臣等に提出した意見書(要旨抜粋)

外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書

- (1) 現行の外国人の税制上の扶養控除制度の運用については、控除対象扶養親族が海外にいるため、確認やその実態がわからないまま決定されている現状がある。
 - (2) このことは、所得税や住民税、国民健康保険税、介護保険、保育料などの算定に大きな影響を及ぼすこととなりかねない。
 - (3) こうした問題に対応するため、外国人の国外控除対象親族証明の厳格化などの抜本的な見直しを求める。
- 以上、地方自治法第99条の規定より意見書を提出する。

平成27年9月18日

鳥取県西伯郡伯耆町議会

内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣、法務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長 様

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、平成28年度政府予算に係る意見書

- (1) 子どもたちの教育環境充実のために、少人数学級の推進や、様々な課題に対応するための配置ができるよう、加配措置を含めて教職員の定数改善を実施すること。
- (2) 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月18日

鳥取県西伯郡伯耆町議会

内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長 様

町政を問う

町内で重大事件・事故が発生!

今年、4月から町内で重大事件・事故が発生、それぞれの事後対応・取組み、再発防止策は。

渡部 町幹部職員の不祥事が起き、その後職員研修などの実施状況は。

町長 職員の綱紀粛正、いわゆる遵法は基本中の基本であり通知をし、指示をしている。

渡部 町内で違法薬物使用の逮捕者が出た。町民への影響が懸念されるが、その対応策は。

総務課長 正しい知識を町民の方に広報などを通じて周知したい。

渡部 国道(岸本地区内)で交通死亡事故が発生、町・警察・安全協会で現場検証をされたと思うが今後の防止対策は。

企画課長 詳しい原因は



渡部 勇

行政は何かができ何をすべきか

町長 行政でできることはやり、限度もある

不明である。今後緑石に反射材を増やすなど、事故防止に努めたい。

渡部 事務所火災が発生し全焼、町の火災予防策は。

総務課長 これまでも継続的に啓発・注意喚起をしている。

渡部 高齢化が進む中、老老介護という厳しい現実がある、今後の取り組みは。

町長 要介護認定を受けてもらうのが入口である。

渡部 厚労省の調査で、17歳以下の子ども6人に1人が貧困状態であるとされている。貧困率は約16%で過去最悪となっており、先進国の中で上



交通安全対策会議

位にある。伯耆町における、貧困率は何か。

福祉課長 本町では貧困率はわからない。

渡部 幼児期から高校教育までの教育支援策は。

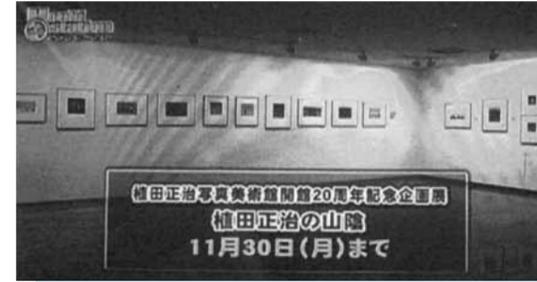
教育長 小・中学生におい

て一番大きなものは、就学援助費の支援である。

町政を問う

伯耆町の地方創生の戦略体制は

町長 私が創生推進本部長となり、役所としてのアイデアは出してゆく



開館20周年(植田正治写真美術館)



勝部 俊徳

勝部 伯耆町の地方創生への戦略体制と推進会議の状況は

町長 「まち・ひと・仕事創生本部」を立ち上げ、本部長は、町長があたり今後の形を作るよう役所としてのアイデアを出してゆく。

また、外部からの公募委員三名を含む「伯耆町地方創生推進会議」でもしっかりと議論して頂き、推進してゆくこととする。

二〇六〇年の人口推計は八千人くらいを想定。

勝部 次期総合計画での各集落の事業要望状況は

町長 各集落からの要望を五月に締め切り、さる七月に聴き取りを行った。

企画課長 全体で二百七件、総事業費約三億七千万円、うち町負担金は、約一億三千万円と集約。

勝部 町の単独補助事業の補助率を一般的な45%助成を50%などに高上げる考えはないか。

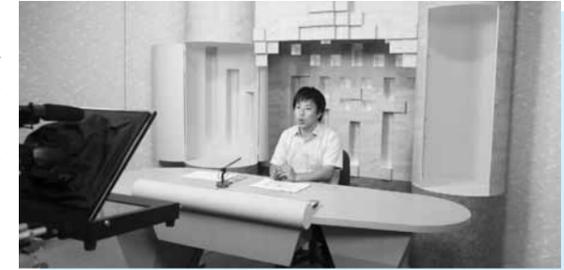
町長 町の財政も健全化してきたが、地方交付税の合併算定替えの終わる日31年度の時期まで補助金の扱いは、十分に見極め

各集落からの長期計画のとりまとめ状況は

企画課長 二百七件 約三億七千万円の事業費

伯耆町ケーブルテレビジョンの「スタジオセット」の更新をしないか

町長 更新の時期にきているが、今後、総合計画の中で検討してゆく



スタジオセットの更新を (CATV)

るのが妥当と考えている。

勝部 町が金品などを受ける「寄附採納」について、その要綱を策定する考えは。…「公平性、特定の者から受け取らない」などという見地から

町長 このことは、問題提起としては、あり得る。行政目的にかなう寄附や古

今後、有利な財源措置のある時期を見通して、情報通信や回線のことも含めて総合計画の中で、大きなテーマとしたい。

勝部 埋蔵文化財の届出などを盛り込んだ条例整備をする考えはないか。

教育長 国の文化財保護法の規定に従い、執行して



岸本中学校体育祭 (H27.9.5)

民家再生のものもある。この要綱の制定については研究課題となる。

勝部 有線放送テレビの「スタジオ・セット」を新しくする考えはないか。

町長 ケーブルテレビのニュースなどで使うスタジオセットなどのことであるが、これはH17年に設備を改良している。

ケーブルテレビ自体、情報通信の変化に対応して更新しないといけない。

いる。改める考えはない。

勝部 町の埋蔵文化財の保管場所、保存量は。

教育長 旧日光小学校などに約二千二百ケース保管している。今後は、文化財の保護と活用を施設の活用も考えながら、しっかりと進めてゆきたい。

町政を問う

直営となった岸本温泉ゆうあいパル。どんなことを工夫したのか。

福祉課長 人員体制、保守管理、衛生面等、基本的な所を固め、少しずつ見直しをしながら運営している。



岸本温泉ゆうあいパルの温泉浴場

町長 施設の設置目的に照らして本来の姿で運営するときに、適正管理や利用形態、経費等、一体どういう収支構造が出てくるのか、といったことをもう一回町は施設所有者として見直しをしないと見直しをしないといけない。まず安定したスタートをするということに注力した。



杉本 大介

岸本温泉ゆうあいパルの今後の展望は

町長 施設のそもそもの設置目的に照らし運営し、収支構造を把握した上で、指定管理の方に移行すべき。

か、といったことをもう一回町は施設所有者として見直しをしないと見直しをしないといけない。まず安定したスタートをするということに注力した。

人員体制は、前時代に責任的な立場におられた方を継続して雇用した上で、中におられた方についても公募の上で、希望される方については優先的に雇用了。

専門的な保守管理業務は、知見を持つ専門業者に委託して行うこととした。ヨガ教室は健康対策課等の事業で行うべきものと判断し、外した。老朽化や利用状況等が芳しくない器具や機器は撤去した。リラククスルームについては休憩室としてのきちんとしたスペースを確保してチェア等を増やした。畳の表替えやクロスの張り替えもさせてもらっている。



休憩室として充実したリラククスルーム

それから、やはり大切なことは衛生面。黒カビ等は業務委託をして綺麗に水アカのようなものが付いていた浴室の鏡は交換する予定。

それから、入場者の時間的な動向とコスト面を考えると、最終受付時刻を午後九時から午後八時半に繰り上げた。

杉本 まだ替わったばかりでほんの短い期間ではあるが、入場者数は昨年同月と比べてどのように推移しているか。



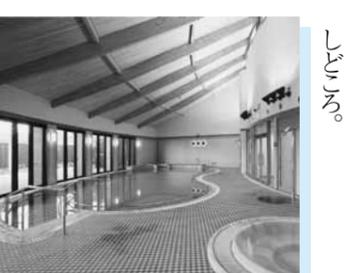
運動機能向上教室（大山リハビリテーション病院にて）

新制度といつことで町民への周知はどうか
町長 周知はしっかりとさせて頂きます。これに関連して、シルバー人材センターでは日常生活支援の相談が最近非常に多いということでも新しい担い手。つまり介護の専門的な話ではないが日常生活

支援のようなものに一定のレベルの人材を入れて、介護保険給付の時にはなかったサービスを提供することが高齢者福祉の介護の社会化という場面で大事だろうという認識が徐々につつある。南部町では、地域ごと

に地域協議会を作った中で、NPO法人を運用し育ててきた面もあり、自分達でいわゆる寄り場をつくり、高齢者に寄り添う運営をしている組織もある。その中で例えば簡単な運動教室とか食事の提供など今まで全く介護の範ちゅうになかった新しい事業者も出てきつつある。なので、本町ではまだそこまでは行ってないけれども、サービスの事業者はあつて、尚かつ、新しいサービスを提供できる可能性を模索されているところもある。なので、そういう状況を踏まえて28年4月に一斉にスタートをきるべきか、日南町や南部町のような先行自治体の状況を観ながらもう1年かけて実施準備をするのか充分な検討をしていきたい。

今後の展望は
杉本 どういう施設にしていきたいのか、そして、そのためにどういった取り組みをするのか。
町長 なぜあの施設を設置したか、というところに戻るといことが全て。健康増進、福祉の様々な事業展開等、そういった



好評の温泉プール（歩行専用）

ことに資するために全体を作っている。入浴施設として適正管理するために、どういった人員やコストになるのか、データを取って整理していく。有料集客施設なので、収支構造をしっかりと把握できた段階で、もう一回、民間団体が行われる指定管理の方に移行していくべきだろう。好評の温泉プール利用については、指定管理にしていく段階で、果たしてどんな具合にやれば番良いのかこれは行政としての工夫のしどころ。

町政を問う

介護保険制度改正・新総合事業の内容は

町長 本年度より準備がスタートしている。



乾 裕

新制度の町民への周知の徹底を！

町長 周知についてはしっかりとさせて頂く

要支援者への対応について
乾 介護保険制度については、急速な少子高齢化の流れに伴い、その時代に適用するべく、改正がなされているものと認識している。今回の改正では、平成28年度より要支援者の訪問介護と通所介護が予防給付の対象から外れ、新たに町が実施する新総合事業の対象となる。

どんな内容か。

町長 介護保険制度がスタートして15年が経過したところである。そして本年度から新総合事業もスタートした。訪問介護と通所介護、それと付随したのもあるがそれが新総合事業に移行し、市町村が実施主体となりその中で補助事業として介護事業者に対して、経費を



運動機能向上教室（社会福祉協議会にて）

支出するやり方となる。今までは、訪問介護をしたら何点かが付与される。それに対して介護給付費を支払っていたが、今度からは認定を受けられた方にそれぞれの事業者がサービスの毎月の事業計画を立てその事業に対して補助金を支出する形に変わる。今年、実施状況なども踏まえた上で南部

箕蚊屋連合としては来年4月に実施するべく準備を進めている。

要支援者の訪問介護・通所介護の利用状況は
健康対策課長 平成27年7月の支払実績では、訪問介護利用者は20人。介護予防通所と介護サービスの利用者は44人。両方のサービスを受けられている方が8名。実人員としては56名の方が利用されている。



運動機能向上教室（大山リハビリテーション病院にて）

新制度といつことで町民への周知はどうか
町長 周知はしっかりとさせて頂きます。これに関連して、シルバー人材センターでは日常生活支援の相談が最近非常に多いということでも新しい担い手。つまり介護の専門的な話ではないが日常生活

町政を問う

県道46号日野溝口線の交通量増対策を!

町長 交通センサス結果を踏まえ、より具体的な要望をあげたい

個人の町民税の特別徴収について
永井 町民税納税者のうち特別徴収の対象者は何人での割合は。また、特別徴収義務者数は。
住民課長 平成27年度で個人納税者数は5865人特別徴収3038人でその割合は51.8%。特別徴収義務者数は1083事業所。
永井 特別徴収税額通知書は内容が事業所担当者見えてしまつが、問題は。観点から好ましくないが、制度上やむを得ない。
永井 圧着八ガキによる通知を行っている自治体もあるが。
住民課長 近隣では米子市、大山町が実施。システム改修経費、近隣の動向を見ながら、検討対応



永井 欣也

健康対策について
永井 健康寿命を延ばすことは重要なテーマ。生活の改善と適度な運動の組合せで、より効果が。
健康対策課長 食生活改善推進員139人が、ボランティアで地域住民の健康づくりのため、積極的に活動されている。
永井 塩分摂取量を減らすため、塩分計の普及は。



食改推進員と料理教室

健康対策課長 生活習慣病予防のため、塩分摂取量の管理は重要。塩分計は一部の食改推進員しか持っていないので、意見を聞いて支援をしたい。
県道46号日野溝口線の交通量増対策について
永井 矢倉トンネルの開通後、車の通行量が格段に増え、住民の安全・安心が脅かされている。
町長 交通量が増加傾向にあるのは周知の事実。交通量が増えたことに対する住民の不安感も自然と思う。不足している歩道は従来から要望している。県との協議をする場を設けているので、交通センサスが今年10月11月に実施される、その結果を見ながら、より増えているのは間違いないのでより具体性のある要望を県に

読谷村との教育交流事業について
永井 今年度、本事業が予算化され、8月に派遣事業が実施された。その規模、内容は。
教育長 7月31日～8月3日、夏休みに実施。小学生10人、ジュニアリーダーとして高校生6人を派遣。読谷村渡慶次区との交流。将来の郷土を担う子ども達が異文化、



県道46号池田バス停付近

生活習慣に触れることで改めて郷土を再認識し、積極的に交流できる子どもも育成を図るもの。平和学習、交流会、民泊体験と濃い経験だった。
永井 今後の交流をどう考えているか。
教育長 相互交流がようやくできた。2年に1回を考えている。この交流が根付き継続的にできることが大事。次には何ができるか探って行きたい。



読谷村の子どもたちとの交流事業

町政を問う

松クイ虫被害の対策を

町長 支援する方法もあり得る



別所川溪流植物園

別所川溪流植物園について
松原 奥の広場入口を改修し、駐車場にする考えは。
町長 建設省との委託協定により溪流空間利用のための公園利用を実施している。
 あくまでも水辺プラザである。
 旧道は道路利用がほとんど。
町長 看板については、町で検討する。管理面については、指定管理者に話すことにする。
「町民の森」の来年以降の管理は
町長 今ある施設で来られる方の満足度を高め、適正に管理してゆく。状況が出てくれば、指定管理に向けたがよいと思う。
松原 森の中はうっそうとしていて樹木・植物等の観察ができない。ボランティアを募り遊歩道を作らうか。
町長 ボランティアを模索した時期もあった。薪割り等いろんなニーズがある。今まで相談した方々



松原 研一

町民の森の管理について

町長 状況が出て来れば指定管理で

に、もう一度お聞きしたうで、実現の可能性があれば検討したい。
松原 ロイヤルホテル周辺の別荘地は、特別伐倒を実施され、別荘オーナーの方も樹幹注入しておられる方もいる。無理だと思つが、何らかの補助をすることを考えているか伺つ。
町長 会社がオーナーの方から管理費をもらい管理されている。枯れマツの



町民の森・上野地内



松クイ虫の被害木

町政を問う

官・民でボランティアのルールを



一斉清掃ボランティア（柵水高原周辺にて）

大森 民間ボランティア活動の、自発的、献身的な努力に頭が下がる。ボランティアゆえに、交通災害対策経費の捻出には限界がある。活動を広げるため、ボランティア保険等の条件を緩和し、ボランティアの意思がある人の負担を軽減する措置ができないか。



大森 英一

町長 ボランティア活動の負担軽減が必要 活動リスクの町負担を検討

町長 現在の行政組織だけでいろいろな課題に対応するのは難しい。役所の人間でなく、短時間でスキルを発揮し、サポートを必要とされる人への支援が自発的、組織的にできることは、住民参加、地域づくりとして良い方向である。就任当時からボランティアを意識し、町政の中に取り入れてきた。ただ、住民の反応は地域によって強弱があり、加減しながらやってきた。活動のしやすさという面では、課題がある。ボランティア保険は、現在、社会福祉協議会内のボランティアセンターで67名の登録、運用実績があるが、登録外の個人、団体への対応もできるので、事務方と相談してほしい。

町長 現在の行政組織だけでいろいろな課題に対応するのは難しい。役所の人間でなく、短時間でスキルを発揮し、サポートを必要とされる人への支援が自発的、組織的にできることは、住民参加、地域づくりとして良い方向である。就任当時からボランティアを意識し、町政の中に取り入れてきた。ただ、住民の反応は地域によって強弱があり、加減しながらやってきた。活動のしやすさという面では、課題がある。ボランティア保険は、現在、社会福祉協議会内のボランティアセンターで67名の登録、運用実績があるが、登録外の個人、団体への対応もできるので、事務方と相談してほしい。

大森 「協働、ボランティア」が行政運営の手段として運用され、行政サービスの隙間を埋めることで行政の補完的役割を果たしてきている。今後、ボランティアの発展を考えたら、役場と町民との間で誤解が生じないよう、ルール化が必要ではないか。

町長 条例は6年前に研究調査したが、機運の醸成に至らなかった。ボランティアについて試行錯誤してきたが、現段階では条例制定は躊躇している。ただし、活動がしやすいうように、リスク負担を検討する余地がある。



一斉清掃ボランティアの様子

官、民の年間行事が重複しないよう、日程調整機能をもった役場窓口はできないか。

大森 ボランティアも多岐にわたり、把握は困難だが、せめて同じ分野の行事は重なって欲しくない。献身的な努力が報われないばかりか、参加希望者を奪い合うことにもなる。役場の中に、相談窓口をつくり、日程や運営方法などのアドバイスをコーディネートできれば、町民の努力が報われ、ボランティアも普及し、住民参画を促進することになるが、検討の余地はないか。

町長 以前も、もらった質問で、相談窓口を置くという点は重たく、実現していないが、ホームページに行事を登載し、重複

町政を問う

介護保険制度 今後の行方は



介護保険制度がくわしく分かる冊子

町長 これまでのサービスは維持していく。
幅田 この機会に、広域連合から離脱し、他市町村のよつこに、医療・保健・

町長 本特別会計の運営状況から勘案して、現時点での引き下げは考えていない。
幅田 国保税の二万円程度の引き下げを実施できないか。

幅田 保険料が払えず、資格証・短期証のため、通院を控え、命に係わる事態が発生している。国が低所得者数に応じた財政支援策を提示した。わが町の課税軽減者の現状は。
福祉課長 被保険者の約五十八・六％。



植田正治写真美術館

幅田 開館から二十二年を経て、これまでの入館者数と当初計画値比、内町内入館者数は。
教育長 総入館者数は五十七万九千四百二十七人。計画値比は十九・三％で、町内入館者数は

よつこ指摘された契約条件変更の協議状況は。
教育長 一部スペースの般作品への開放など、実情にあった契約の見直しを実施している。困難な課題ではあるが、今後も引き続き関係者間で協議を進める。



幅田 千富美

町長 要支援者のサービスをこれまでどおり守れるか 町の総合事業としてサービスを維持する

介護ともに単町事業とする考えは。

町長 広域連合での効率的運営により、安価の保険料を維持できる。離脱は考えていない。

幅田 国保税の二万円程度の引き下げを実施できないか。

幅田 写真美術館の今後運営方針は。
教育長 今後も町直営で運営をする。

幅田 開館から二十二年を経て、これまでの入館者数と当初計画値比、内町内入館者数は。
教育長 総入館者数は五十七万九千四百二十七人。計画値比は十九・三％で、町内入館者数は

幅田 美術館の運営に関し、先に議会特別委員会から提出された意見書に

よつこ指摘された契約条件変更の協議状況は。
教育長 一部スペースの般作品への開放など、実情にあった契約の見直しを実施している。困難な課題ではあるが、今後も引き続き関係者間で協議を進める。



9月18日にオープン!

日光「山隠れの里」にミニコンビニ

「買い物不便だが」

地元のみなさんの声に応えて

——日光交流センター「山隠れの里」の
伊藤明美さんにお話しを伺いました。

質問 ミニコンビニをオープンしたきっかけは?

伊藤さん 過疎化の進行とともに、日光地区には商店がなくなりまして。

高齢化も進み「最近買い物に不便になった」という地元の声に後押しされる形で、従来からあった施設内の特産品即売コーナーに、コンビニ機

能を付加したものです。

質問 販売商品の品揃えは?

伊藤さん 地元のみなさんの要望を聞きつつ、保存のきく食品など、日用品・必需品を中心にスタートしました。

今後、利用者の方の声に耳を傾け、引き続き、一層の品揃えの充実をはかります。

質問 商品の仕入れは?

伊藤さん 今は、

スタッフが米子市内に向いて、仕入れを行っていますが、より良い方法を模索中です。

質問 今後の抱負を聞かせてください。

伊藤さん ミニコンビニ単体での採算は厳しいと思います。

まずは、交流センター「山隠れの



ミニコンビニ入口はこちら



日用品中心の品揃え



スタッフのみなさん（特産品を手に）

「里」本体のレストラン事業と、特産品販売事業の経営をしっかりと軌道に乗せ、当面は、その成果を地元に戻元する活動として、ミニコンビニを維持していきたいと考えています。

取材ご協力
ありがとうございました。
ございました。

「議会だより」に対するご意見を
お待ちしております。

編集後記

去る9月18日第4回定例議会が閉会しました。平成27年度一般会計補正予算を含む29議案と請願・陳情の厳格な審査が行われました。特に予算決算等常任委員会において付託された27議案について活発な議論が行われ、意見を交わすことができたことは有意義でした。

いよいよ紅葉の季節を迎え寒さも一段と厳しくなります。風邪など引かないよう祈ります。

今後も議会の様子を町民の皆様へ伝えるため、読みやすくわかりやすい議会だよりの編集に努めてまいります。

【編集】

議会広報常任委員会

- 委員長 杉本 大介
- 副委員長 乾 裕
- 委員 篠原 天
- 委員 勝部 俊徳
- 委員 一橋 信介
- 委員 松原 研一



この議会便りは再生紙を使用して印刷されています。